

販売用資料(2024年3月)
2024年3月8日使用開始

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド
愛称: **ゼロ・コンタクト**

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)
愛称: **ゼロ・コンタクト(予想分配金提示型)**

Z E R O C O N T A C T

追加型投信／内外／株式



投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は



SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

当ファンドのコンセプト

■ DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、進化し続けるテクノロジーが人々の生活を豊かにするという、生活の変革を意味します。

- 拡大が見込まれるDX関連企業のなかでも、特に“非接触”ニーズのもとで飛躍的な成長が期待される企業に投資します。
- 銘柄選定では「破壊的イノベーション投資」を掲げる米ARK*の調査力を活用します。

* ARK(アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー)は、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行ないます。

Digital Transformation デジタル・トランスフォーメーション

“非接触” Zero Contact

リモートワーク



オンラインサービス



ストリーミングメディア



非接触型決済



遠隔提供サービス



など

× ARK
INVEST

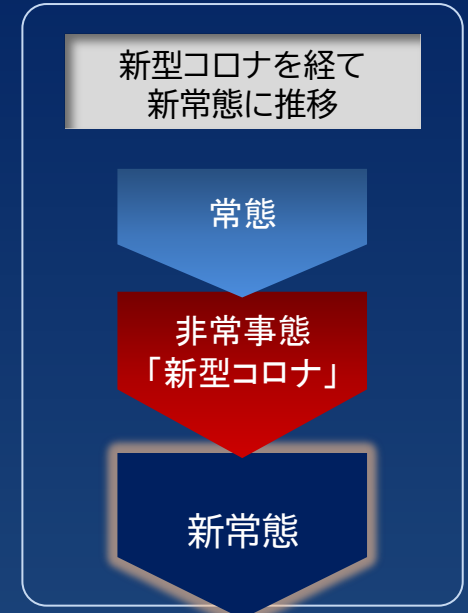
写真はイメージです。

新常態におけるDX

コロナ以前から存在していたDX(デジタル・トランスフォーメーション)はコロナ禍で急加速を遂げ、コロナ後の新常態においてはもはや止まることのない大きな潮流となっています。

コロナ禍で、急遽、在宅勤務が求められた時、リモートワークやビデオ会議といったサービスが注目され、DXへの注目が一気に高まりました。新常態では、場所を問わず仕事を行なう、ハイブリッドワークが普及し、人々は「DXだからできる」サービスの便利さを実感しています。

多くの人々がDXの便利さを知ったことで、DXは、この先も大きく成長すると期待されます。



“非接触”ニーズで急加速したDX



写真はイメージです。

DXは、もはや止まることのない大きな潮流となった ～これからも続くと見込まれるDXの進展①

進展の例

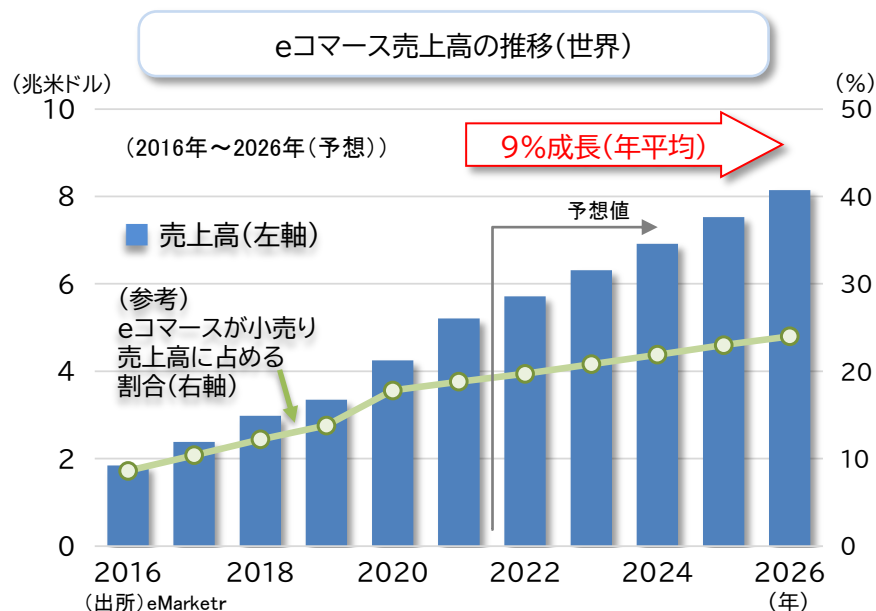
eコマース



※写真はイメージです。

- インターネットなどを介した通信販売(eコマース:電子商取引)は、コロナ禍で接触を避けるニーズを捉え普及しました。
- 昨今では、SNSなどのソーシャル・メディアで商品の魅力を伝えるソーシャル・コマースなどの新業態も注目されています。この他にも、通信販売を行なう企業に対して、webサイトの構築や購買・決済システムを提供する企業など幅広い分野で関連企業が活躍しています。

- eコマースは、モバイル機器(スマートフォンやタブレットなど)の普及もあり、2021年から2026年にかけて、年平均で約9%の成長が見込まれ、2026年には世界の小売市場全体の1/4程度を占めると予想されています。
- 普及する中で、SNSを活用した販売促進といった新たな形態も拡がりを見せており、従来の流通の仕組みを変えることが見込まれます。



※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

DXは、もはや止まることのない大きな潮流となった

～これからも続くと見込まれるDXの進展②

ZERO CONTACT

進展の例

コラボレーションアプリ



※写真はイメージです。

- 今や日常とも言える存在になったビデオ会議システムは、これまでのテレワークの補助的な手段にとどまらず、離れた場所に居る人々と共同で仕事をこなすハイブリッドワークに欠かせない重要なツールとなっています。
- 企業において、情報を共有するシステムやプロジェクトを進めるためのサポートツール、また、社内外との通信システムの置き換えなど、活用場所は広がっています。

- コラボレーションアプリは、コロナ禍で、人との接触を避けるために急速に普及しました。この先、2020年から2025年にかけても年平均で約18%の成長が見込まれています。
- 現状では、蓄積してきた様々なデータや、個々人が持つ暗黙知などの知見・知識を一元的に集約、分析することによって、有効活用できるDXツールとして幅広く活用されています。

コラボレーションアプリの市場規模推移(世界)



※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

DXは、もはや止まることのない大きな潮流となった

～これからも続くと見込まれるDXの進展③

ZERO CONTACT

進展の例

ストリーミング

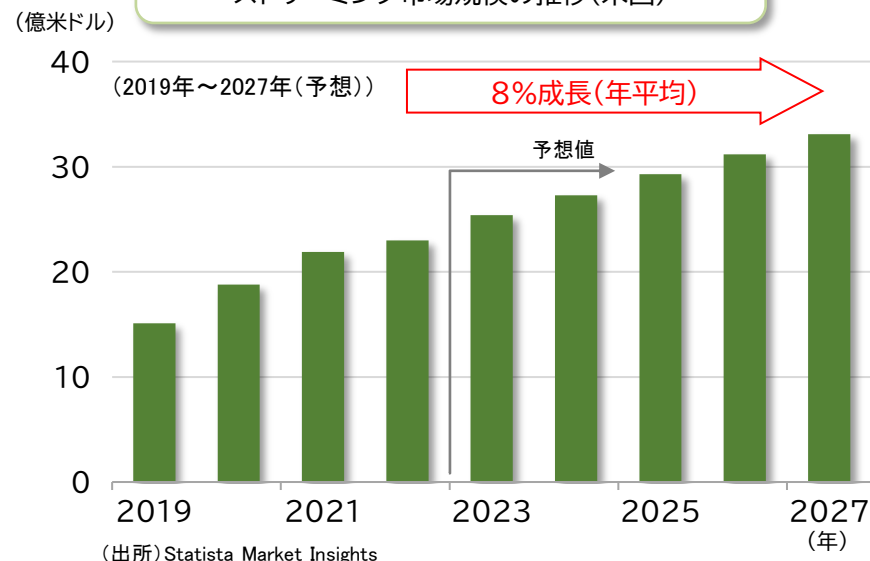


※写真はイメージです。

- インターネットなどを介した動画や音楽配信の方式であるストリーミングは、データ(動画や音声)のダウンロード後に視聴を開始するのではなく、データを受信しながら同時に再生する方式です。
- 高速ブロードバンド環境が整備される中で拡がり、多くのコンテンツを提供できる点や、視聴履歴に基づくおススメなどのサービスが魅力となっています。また、利用に関しては、定額制サービス(サブスクリプション)が急速に普及しています。

- インターネット上で映像や音楽を提供するストリーミングの市場規模は、主戦場である米国で、この先、年平均で約8%成長し、2026年には30億米ドルを超えると予想されています。
- 多チャンネル文化の米国では、ケーブルテレビなどの有料TVサービスから、ストリーミングサービスへの移行が進んでいます。最近では、顧客離れを懸念した有料TV運営会社が、ストリーミングサービスに参入し始めています。

ストリーミング市場規模の推移(米国)



※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

DXは、もはや止まることのない大きな潮流となった ～これからも続くと見込まれるDXの進展④

進展の例

デジタル決済

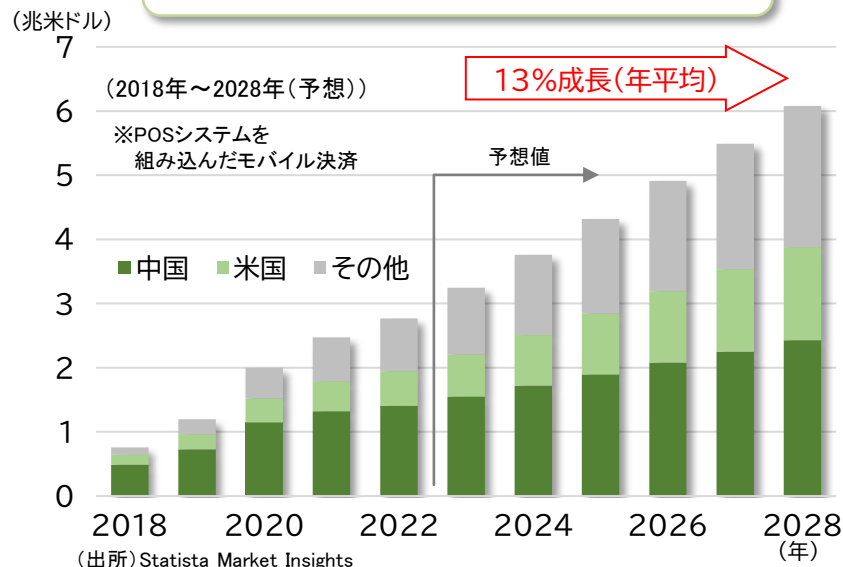


※写真はイメージです。

- デジタル決済とは、現金の受け渡しではなく、デジタルデータの送受信によって決済を行なう方法で、「キャッシュレス決済」とも呼ばれます。スーパーやコンビニエンスストア、飲食店などの実店舗だけでなく、オンラインショッピングでも幅広く利用されている決済方法です。
- クレジットカード決済をはじめ、電子マネー決済、振込などの銀行決済、携帯電話料金と同時徴収されるキャリア決済、コンビニ決済、QRコード決済など様々な種類があります。

- デジタル決済市場では、スマートフォンの普及に加え、コロナ禍で非接触決済への意識が高まったことなどから、モバイル決済の利用が拡大しています。
- 世界では、ミレニアル世代が成人に占める割合が上昇しており、近年、消費の主役となりつつあります。こうしたミレニアル世代が便利なサービスを積極的に利用していることも市場拡大に一役買っています。

デジタル決済市場の推移(世界)



※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

DX関連ビジネスを考える上で必要なこと

ZERO CONTACT



DX関連企業の成長に必要なものとその実証例

足元で多くのDXサービス企業が登場していますが、社会でDXの浸透が進んだとしても、すべての企業が同程度に成長を遂げる訳ではなく、大きく成長する企業には条件があります。

DXを用いた事業で成功するためには、満足度を高め、顧客を増やす必要があります。それには事業のシステムで活用されるAIの練度(適切な結果を出すための能力)を高めることが必要です。

AIは学習データを積むに連れ練度を上げることが可能となるため、独自のAIシステムを開発するのはもちろんのこと、多くのユーザーに利用してもらうことで得られるデータをもとに、AIの練度を高めるプロセスが肝心であり、こうした循環を可能とする、一定の顧客シェアを持つことが必要と考えられます。

【AIの練度向上イメージ】



※ 上記はイメージであり、実際と異なる場合があります

ZOOMの例

ZOOMは同社のアプリで利用された会議データを収集し、通信品質の分析を行なうことで、アプリのAIモデルの練度向上を進めています。

加えて、会議での外部顧客との会話において、話し方やスピード、会話のテンポなどを解析することで、顧客の傾聴度合いを判断し、会議の進め方を提案するなど、顧客企業の営業活動に役立つサービスなども提供しています。

● 当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

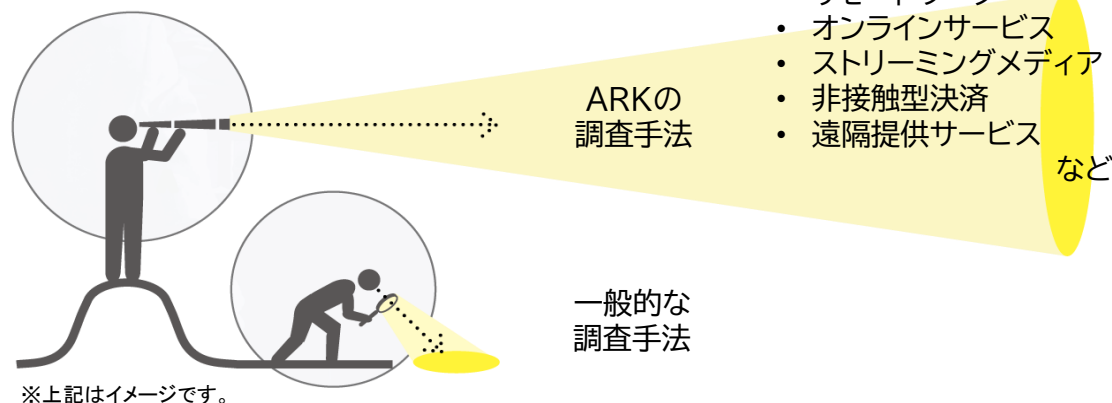
当ファンドの運用について

※ARKは、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行いません。

ZERO CONTACT

新常態における成長企業の難しい目利きを担当するのは 破壊的イノベーション専門運用集団－ARK

- 足元の決算を重視する一般的な調査手法ではなく、「技術が変える将来の世界から今の株価を見る」のがARK。
- イノベーション技術そのものを深掘りし、今後のゼロ・コンタクトのニーズを背景に加速するDX企業を探索していく。



ARKの 視点

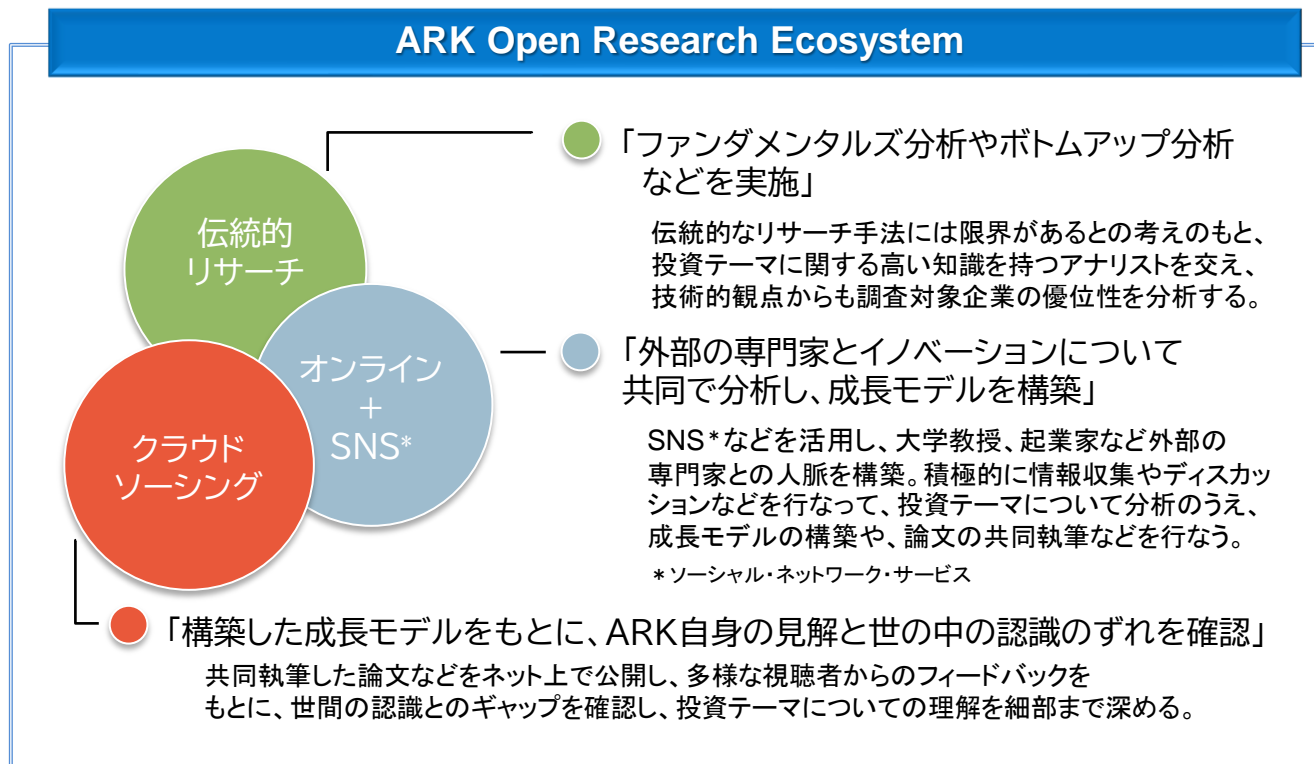
- 爆発的な成長力を秘める革新的な企業群に投資を行なうため、ARKは「資本家目線」でイノベーション企業に対する市場の非効率性を見極め、将来の成長が期待される有望銘柄に投資を行なう。
- インデックスは時価総額ウェイトになる傾向があり、いわば「過去の成功」を評価するものである。そこに「Next Big Thing」は存在しないとARKは考える。

破壊的イノベーション*の専門運用集団 ARK (アーク)

* 既存の技術やノウハウの価値を破壊し、まったく新しい商品やサービスを生み出すもの

ARKのリサーチシステム

ARKは、破壊的イノベーションを発掘するには、従来の伝統的リサーチ手法だけでは不十分と考えます。伝統的リサーチ手法で得た情報をもとに、外部の専門家とディスカッション、共同研究、クラウドソーシングなどを行ない、さらにネット上での批評を取り入れて分析の精度を高めていく「**ARK Open Research Ecosystem**」により、知見を深めています。



Catherine D. Wood

(創業者、CEO / CIO)

大手資産運用会社のCIOなどを経て、2014年にARKを創業。

エコノミストおよび運用プロフェッショナルとして、テクノロジーが起こす変革の調査を行なう。

当ファンドの投資カテゴリー

ZERO CONTACT

リモートワーク

時間や場所の制約から離れ、柔軟に働く時代が本格化している。労働効率向上や人手不足の改善が求められるなか、従来の雇用形態では対応できない労働力を取り込めることに注目している。

オンラインサービス

オンラインサービスは、人々の生活において不可欠なものとなっている。そうした中、ゲームが新たなオンライン上のコミュニティとして進化を遂げつつあることに注目している。

ストリーミングメディア

いつでもどこでもオンライン上で音楽や映像を楽しめるようになると共に、利用者の嗜好に合ったメニュー（おすすめ）が提供されるなど、進化したサービスがさらに普及すると予想している。

非接触型決済

キャッシュレス決済は、現金決済にはない、新たな付加価値を生む仕組みであり、その市場は広く、この先“爆発的”とも言える普及を遂げると考えている。

遠隔提供サービス

伝統的に対面で行なわれていたサービスが、オンライン化されることにより、新たな付加価値を持つようになった。今後も、様々なサービスに広がっていくことに注目している。

※ 投資カテゴリーはARKが考える分類です。

※ 当ファンドの投資カテゴリーは、上記5つに限定されるものではなく、将来、変更となる可能性があります。

ファンドの特色①

ZERO CONTACT

1

主に、世界の市場株式の中から、ゼロ・コンタクト・ビジネスを行なう企業の株式などに投資を行いません。

- 今後の成長が期待される、ゼロ・コンタクト・ビジネス(非接触型ビジネス)関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

(次ページに続きます)

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ファンドの特色②

ZERO CONTACT

※当資料において、「1年決算型」は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。
(前ページより続きます)

3

お客様の運用ニーズに応じて、 「1年決算型」と「予想分配金提示型」の2ファンドからお選びいただけます。

- 「1年決算型」は、毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
 - 「予想分配金提示型」は、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- 「予想分配金提示型」は各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金額(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、以下の金額の収益分配を行なうことをめざします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

《「予想分配金提示型」の基準価額に応じて支払われる分配金額の水準》

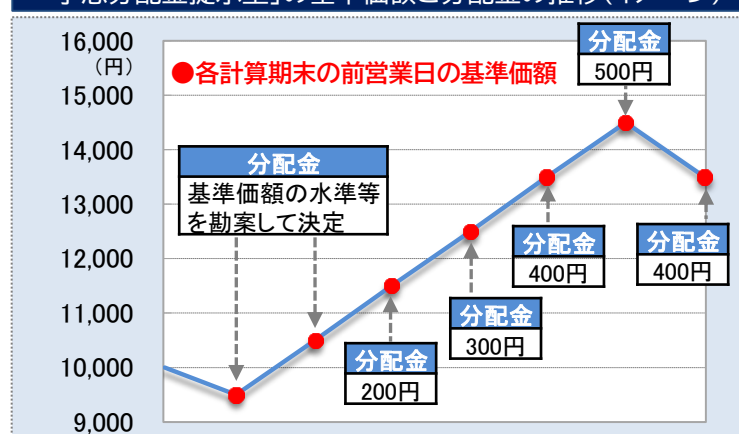
各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合や、基準価額水準、市場動向などによっては、委託会社の判断により上記とは異なる分配金額となる場合や、分配を行わない場合もあります。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を行なうというものではありません。
- 分配金が支払われた場合、その金額相当分、基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。



「予想分配金提示型」の基準価額と分配金の推移(イメージ)

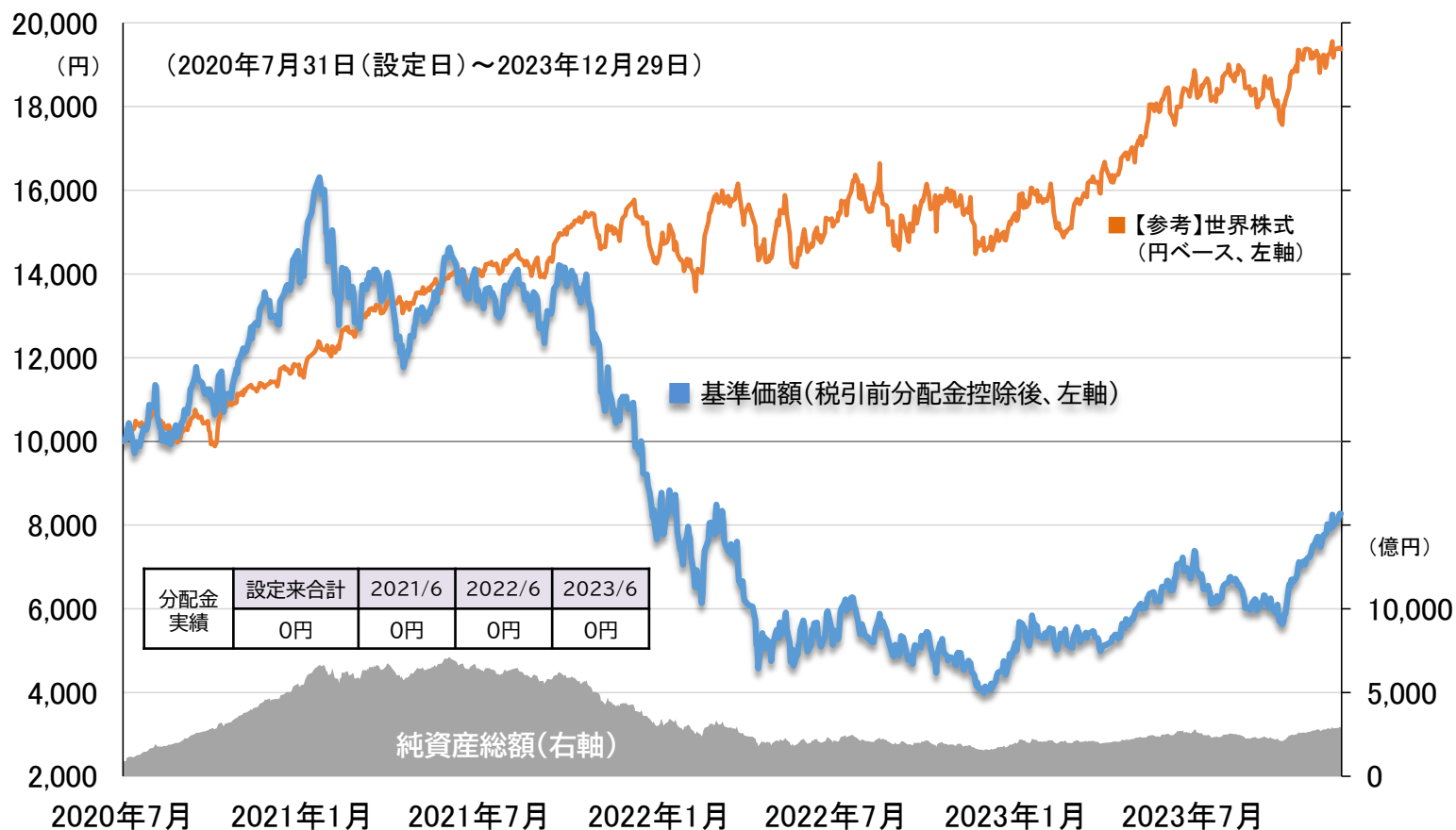


※上記はイメージであり、実際の基準価額や分配金額を示唆・保証するものではありません。

基準価額の推移(1年決算型)

ZERO CONTACT

※当資料において、「1年決算型」は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。



2023年12月29日現在

■ 基準価額
(税引前分配金控除後)

8,273円

■ 純資産総額

2,936億円

【参考】世界株式

- 当ファンドの基準価額の算出方法に合わせ、当ファンドの前営業日のMSCIワールド指数(米ドルベース、ネット・トータルリターン)の値に、当日の為替を適用して円換算した値を掲載しています。
- グラフ期初を10,000として指数化しています。なお、当指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額の推移(予想分配金提示型)

ZERO CONTACT



2023年12月29日現在

■ 基準価額
(税引前分配金再投資ベース)

6,945円

■ 基準価額
(税引前分配金控除後)

6,518円

■ 純資産総額

29億円

【参考】世界株式

- 当ファンドの基準価額の算出方法に合わせ、当ファンドの前営業日のMSCIワールド指数(米ドルベース、ネット・トータルリターン)の値に、当日の為替を適用して円換算した値を掲載しています。
- グラフ期初を10,000として指数化しています。なお、当指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

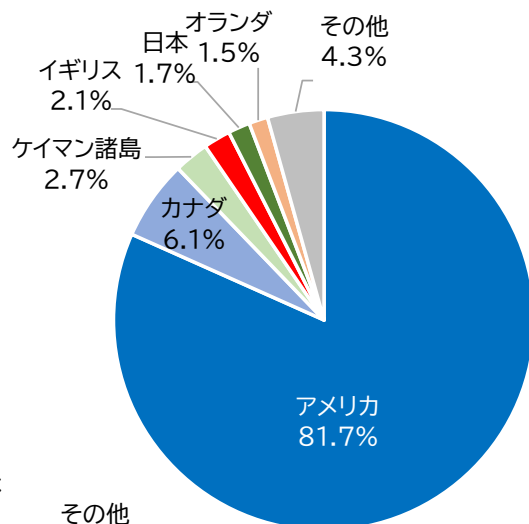
※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

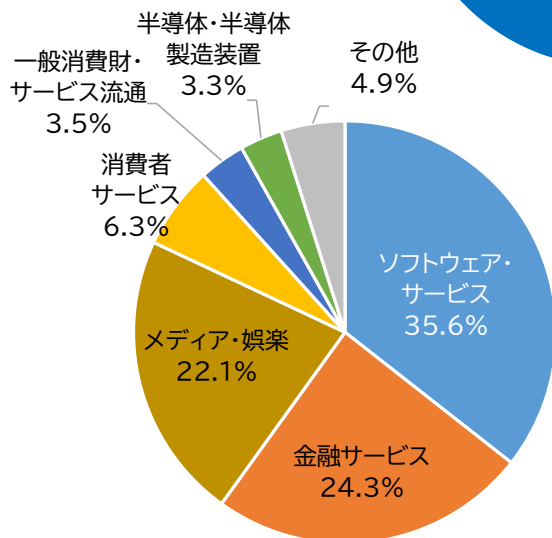
ポートフォリオの概要 (構成別比率)

ZERO CONTACT

国・地域別比率



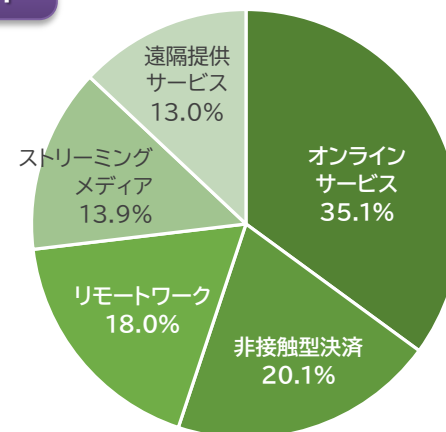
業種別比率



投資カテゴリー比率

(2023年12月末現在)

- 投資カテゴリーはARKが考える分類です。

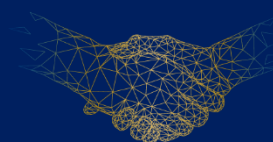


規模別構成比率

時価総額	比率
超大型株(500億米ドル以上)	17.2%
大型株(100億米ドル以上500億米ドル未満)	67.4%
中型株(20億米ドル以上100億米ドル未満)	12.3%
小型株(20億米ドル未満)	3.1%

- 国・地域別比率および業種別比率はマザーファンドの純資産総額比率、投資カテゴリー比率および規模別構成比率はマザーファンドの組入株式時価総額比率です。なお、端数処理の関係で合計が100%とならないことがあります。
- その他には現金を含む場合があります。
- 当ページのデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ポートフォリオの概要 (組入上位銘柄)



ZERO CONTACT

組入銘柄数：41銘柄（2023年12月末）

	銘柄名称	国・地域	業種	投資カテゴリー	組入比率	
1	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	コインベース・グローバル	アメリカ	金融サービス	非接触型決済	9.6%
2	ROKU INC	ロク	アメリカ	メディア・娯楽	ストリーミングメディア	6.8%
3	BLOCK INC	ブロック	アメリカ	金融サービス	非接触型決済	6.3%
4	SHOPIFY INC - CLASS A	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	オンラインサービス	6.1%
5	UNITY SOFTWARE INC	ユニティ・ソフトウェア	アメリカ	ソフトウェア・サービス	オンラインサービス	6.1%
6	ROBLOX CORP -CLASS A	ロブロックス	アメリカ	メディア・娯楽	オンラインサービス	5.4%
7	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	リモートワーク	5.2%
8	UIPATH INC - CLASS A	ユーアイパス	アメリカ	ソフトウェア・サービス	リモートワーク	4.6%
9	DRAFTKINGS INC-CL A	ドラフトキングス	アメリカ	消費者サービス	オンラインサービス	4.2%
10	TWILIO INC - A	トウィリオ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	リモートワーク	4.1%

- 上記はマザーファンドの状況です。組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
- 個別の銘柄の取引を推奨するものではなく、上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
- 国・地域名は日興アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として、各銘柄の本社所在地を表示しています。
- 銘柄名称は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。
- 投資カテゴリーはARKが考える分類です。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

代表的な銘柄の紹介①

ZERO CONTACT

コインベース・グローバル (アメリカ)



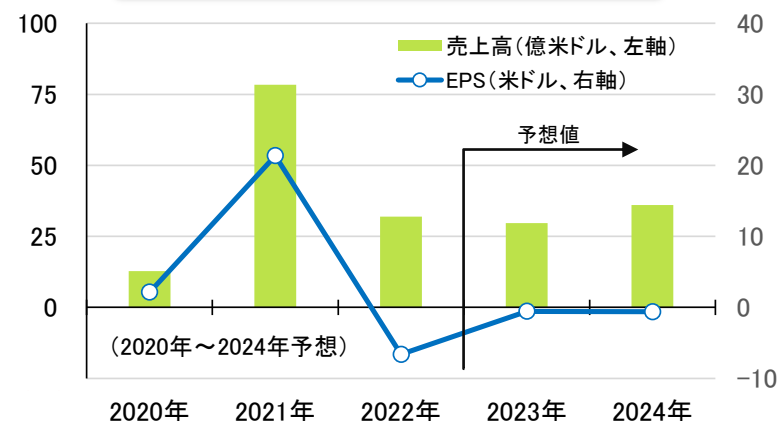
ARKの見方

- 2012年に設立されたコインベースを通じて、1億人以上の顧客が暗号資産口座を開設しており、同社が暗号資産への最も信頼できる出入口のひとつになったとARKは考えています。
 - 同社は米国で上場を果たした唯一の主要暗号資産取引所であり、同業他社と比較して規制を満たす水準も高いと考えています。これを裏付けるように、同社は米国の資産運用会社大手と提携し、機関投資家ビジネスにも参入しています。
 - 同社は、暗号資産に限らないインターネット上で流通する電子的な資産への投資機会を提供しており、ARKはこうした電子的な資産の時価総額に比例して、同社の収益は拡大すると考えています。
- 当ページは、ARKからのコメントや公開情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。なお、グラフ期間は掲載銘柄の保有期間と同一であることを示すものではありません。
 - 売上高およびEPS(1株当たり純利益)は決算期ベース、また、予想値は資料作成時点の市場予想値です。
 - 当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
 - 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

株価推移



売上高とEPS(1株当たり純利益)の推移



代表的な銘柄の紹介②

ZERO CONTACT

ロク (アメリカ)



ARKの見方

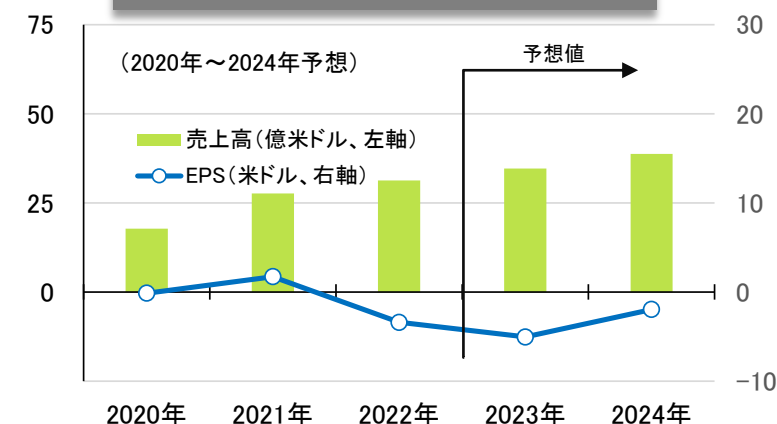
- ロクは、ストリーミング動画配信事業者向けに、テレビ用のOS(オペレーティングシステム)を提供する会社であり、OSを利用する事業者から収益を得るため、事業者間の競争状況にかかわらず収益が得られる仕組みとなっています。
- ARKでは、ビデオ・エンターテインメントが、リニアテレビ※から、ストリーミング方式へ移行することにより、米国のストリーミング世帯数はリニアテレビ世帯数を既に上回ったと推定しています。その一方で、ストリーミングの広告収入は、テレビ広告費全体の23%にとどまっていますが、このギャップは2027年末までに縮まるとARKは考えており、同社の収益は増加するとみています。
※提供者が作成する番組表に従って放送を視聴するテレビ

- 当ページは、ARKからのコメントや公開情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。なお、グラフ期間は掲載銘柄の保有期間と同一であることを示すものではありません。
- 売上高およびEPS(1株当たり純利益)は決算期ベース、また、予想値は資料作成時点の市場予想値です。
- 当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

株価推移



売上高とEPS(1株当たり純利益)の推移



代表的な銘柄の紹介③

ZERO CONTACT

ロブックス

(アメリカ)



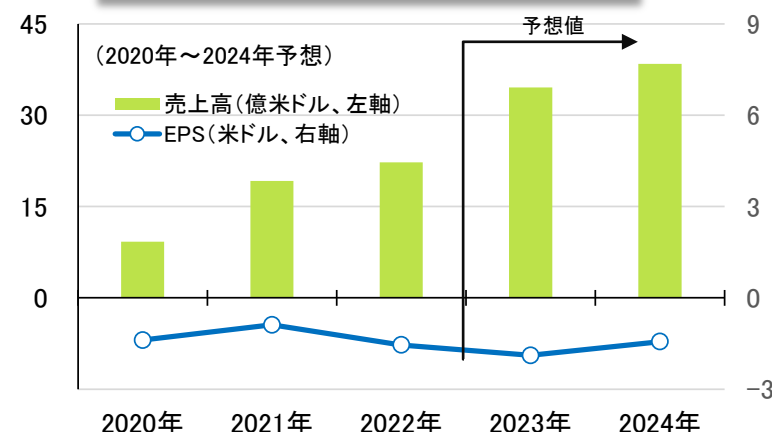
ARKの見方

- ユーザー自身によるゲーム開発支援のゲームエンジンを提供するロブックスは、約6,600万人のデイリーアクティブユーザーと、600億時間近い年間利用時間を誇ります。ARKでは、今日のゲームおよびオンライン・エンターテインメントにおいて最も影響力の大きい企業のひとつと考えています。
- 単独開発者からゲーム会社まで、様々なサードパーティ(独自でソフトを開発・製造・販売するメーカー)が開発したゲームなどと消費者をつなぐマーケットプレイスとして、同社は、高度に作られたゲームからより簡易なゲームまで様々なゲームを体験できることを可能にしたとARKはみています。
- 同社は、小口取引、広告、サブスクリプションなど、ゲーム開発者のための収益化ツールを拡大しており、同社のプラットフォームは、ゲーム利用時間全体のシェアを継続的に獲得するのに適した存在であると考えています。
- 当ページは、ARKからのコメントや公開情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。なお、グラフ期間は掲載銘柄の保有期間と同一であることを示すものではありません。
- 売上高およびEPS(1株当たり純利益)は決算期ベース、また、予想値は資料作成時点の市場予想値です。
- 当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

株価推移



売上高とEPS(1株当たり純利益)の推移



代表的な銘柄の紹介④

ZERO CONTACT

ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ (アメリカ)



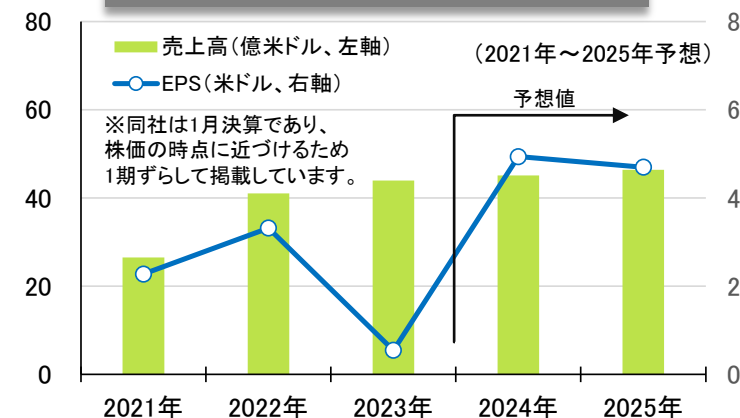
ARKの見方

- ARKは、企業が、内線電話やビデオなどの従来型のコミュニケーションシステムを新しいクラウドベースへ移行する中で、同社の顧客が、リモート/ハイブリッドワーク環境に最適となるように、単なるビデオ会議システムを、電話、チャットも含む総合型のシステムに切り替えると予想しています
- 過去1年間、同社の企業顧客層は拡大し続けており、これはARKの長期的評価の重要なポイントとなっています。ARKは、企業市場の約50%が同社のような高品質のUCaaS(様々な通信・伝達手段を統合・管理する技術を提供するサービスプロバイダー)に移行すると考えています。
- 足元、同社はRPO(契約残高)の高い伸びを記録しており、同社の商品・サービスがより長く、より価値の高い企業契約へと移行していることを裏付けているとARKは考えています。
- 当ページは、ARKからのコメントや公開情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。なお、グラフ期間は掲載銘柄の保有期間と同一であることを示すものではありません。
- 売上高およびEPS(1株当たり純利益)は決算期ベース、また、予想値は資料作成時点の市場予想値です。
- 当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

株価推移



売上高とEPS(1株当たり純利益)の推移

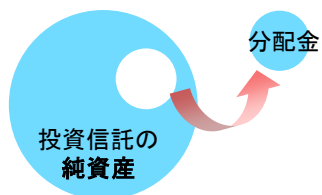


収益分配金に関する留意事項

ZERO CONTACT

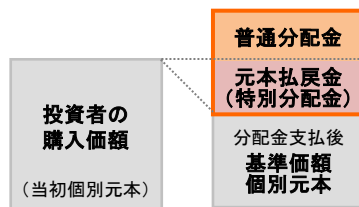
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

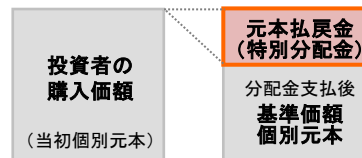


投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

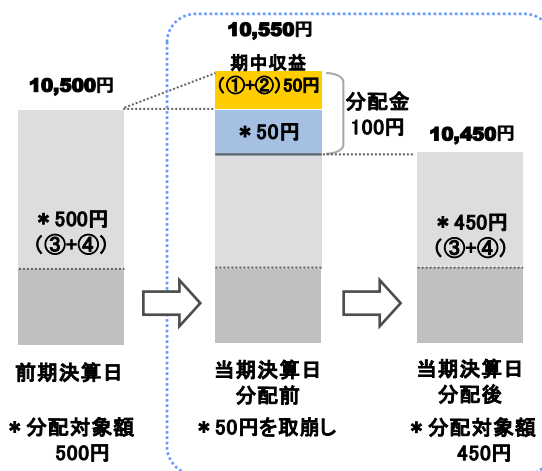
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

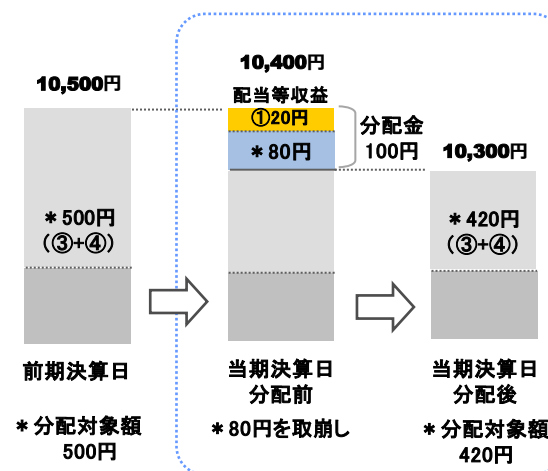
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を
超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



お申込みに際しての留意事項①

ZERO CONTACT

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様は帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

（次頁に続きます）

お申込みに際しての留意事項②

ZERO CONTACT

(前頁より続きます)

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- 上海や深センのストックコネクト(株式相互取引制度)を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(愛称:ゼロ・コンタクト)」および「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)(愛称:ゼロ・コンタクト(予想分配金提示型))」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

販売用資料

ZERO CONTACT

※当資料において、「1年決算型」は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
購入単位	＜分配金再投資コース＞（新規購入時）10万円以上1円単位 ＜スイッチングの場合＞ 1万円以上1円単位 ＜分配金受取りコース＞（新規購入時）10万口以上1万口単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。	（追加購入時）1万円以上1円単位 （全額スイッチングを行なう場合）1円以上1円単位 （追加購入時）1万口以上1万口単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
信託期間	【1年決算型】無期限（2020年7月31日設定） 【予想分配金提示型】2030年6月7日まで（2021年5月14日設定）	
決算日	【1年決算型】毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日） 【予想分配金提示型】毎月7日（休業日の場合は翌営業日）	
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（予想分配金提示型）」は、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。	

手数料等の概要①

ZERO CONTACT

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。

購入時手数料率は申込代金／金額に応じて下記のように変わります。

分配金受取りコース：申込代金に応じます。（申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。）

分配金再投資コース：申込金額に応じます。（申込金額は申込代金に購入時手数料（税込）を加えて得た額です。）

1億円未満……………3.3%（税抜3.0%）

1億円以上5億円未満……………1.65%（税抜1.5%）

5億円以上10億円未満……………0.825%（税抜0.75%）

10億円以上……………0.55%（税抜0.5%）

※スイッチングによるご購入の場合の購入時手数料は無料とします。

※別に定める場合はこの限りではありません。

【ご注意ください】

<分配金受取りコースの購入時手数料>

購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。

例えば、100万口の口数指定でご購入いただく場合、1万口当たり基準価額が10,000円、購入時手数料率が3.3%（税込）とすると、
購入時手数料＝100万口×10,000円÷10,000×3.3%＝33,000円（税込）となり、合計1,033,000円をお支払いいただくこととなります。

<分配金再投資コースの購入時手数料>

購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。

例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、
100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

手数料等の概要②

ZERO CONTACT

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.7985%(税抜1.635%)

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	SMBC日興証券株式会社 他

nikko am
Nikko Asset Management